

様式第17（第33条関係）

届出番号

(第1面)

## 石油販売業開始届出書

「主たる事務所の所在地」が沖縄県内の場合、  
提出先は内閣府沖縄総合事務局です。

経済産業大臣 殿

令和〇年 〇月〇〇日

事業開始前に提出してください。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社  
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇  
(法人にあつては、代表者の氏名)  
住所 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地

法人の場合は謄本などで登記されている住所、  
個人の場合は住民票上の本人の住所

石油販売業を次のとおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

1 主たる事務所の所在地	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
2 営業所の所在地	
名称	所在地
〇〇支店	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇給油所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

「営業所の所在地」欄は、必要に応じ加増または削減してください。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第1面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増または削減してください。

貯蔵設備等がない場合は空欄で構いませんが、販売形態(例：ペーパー販売等)を空いている箇所に記入してください

3 主たる販売施設の概要	
営業所の名称	〇〇支店
貯蔵設備・計量器 (可搬式も含む。)	
(油種)	(タンク総容量) (タンク基数) 計量器数
a LPガス	〇〇 トン 〇 基
b 重油	〇〇 KL 〇 基
c	KL
d	KL
e	KL
営業所の名称	〇〇給油所
貯蔵施設・計量器 (可搬式も含む。)	
(油種)	(タンク総容量) (タンク基数) 計量器数
a 揮発油	〇〇 KL 〇 基
b 灯油	〇〇 KL 〇 基
c 軽油	〇〇 KL 〇 基
d	KL 基
e	KL 基
元売り名や卸業者名を記載します。	
揮発油、灯油、軽油、重油、LPガスなど販売する油種を記載してください。	
4 主たる仕入先	〇〇株式会社
5 販売しようとする石油の種類	LPガス、重油、揮発油、灯油、軽油
6 事業開始予定時期	令和〇年〇月〇日

「タンク基数」は、一つのタンクを中仕切りで区切っているような場合、それぞれの油種を1基とみなします。

「計量器数」は同時給油できるノズルの本数とします。貯蔵所の場合はメーターの数となります。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
  - 2 「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。
  - 3 「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第2面の次に添付すること。

届出番号 9-47-0-0000

主たる事務所の届出番号を記載してください。

## 石油販売業変更届出書

令和〇年 〇月〇〇日

経済産業大臣 殿

主たる事務所の所在地及び営業所の所在地、給油設備の規模を変更する場合は事前に提出してください。

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社  
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇  
(法人にあつては、代表者の氏名)  
住所 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	例) <全営業所共通事項> 主たる事務所の所在地、届出者の名称・住所・代表者の氏名 <個別営業所事項> 営業所の名称、営業所の所在地、営業所の一部廃止・追加、主たる仕入先、給油設備の規模、販売する石油の種類、販売施設の概要
変更前	
変更後	
変更（予定）年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	例) 取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇から譲受のため、〇〇と合併のため、設備老朽化のためなど具体的に記載してください。
設備の処分に関する事項	例) 〇〇へ譲渡、撤去、承継先へ引き継ぎ等具体的に記載してください。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
  - 2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。
  - 3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。
  - 4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名」又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。
  - 5 「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。

様式第19（第33条関係）

届出番号 9-47-0-0000

開始届出の届出番号を記載してください。

石油販売業廃止届出書

令和〇年 〇月〇〇日

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社  
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇  
(法人にあつては、代表者の氏名)  
住所 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地

石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第3項において準用する第26条第3項の規定により届け出ます。

廃止する営業所の所在地	
名称	所在地
〇〇給油所	(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 沖縄県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇
廃止年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	例) 〇〇と合併のため、〇〇へ経営譲渡のため、営業不振による廃業のため等具体的に記載してください。
設備の処分に関する事項	例) 〇〇へ譲渡、撤去、承継先へ引き継ぎ等具体的に記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。